

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	6,699,357			7,084,491	実収支比率			7.8
市町村名	北方町	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	6,335,574	6,675,594	経常収支比率	88.9	88.8	(94.3)	(95.4)	
				首都	×	歳入歳出差引	363,783	408,897	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,427	7,201	標準財政規模	4,248,114	4,234,698			
				中部	○	実収支	329,356	401,696	財政力指数	0.62	0.63			
人口	平成27年国調(人)	18,169	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	-72,340	21,020	公債費負担比率	12.5	13.7			
	平成22年国調(人)	18,395		過疎	×	積立金	238,304	344,276	健全化判断比率					
	増減率(%)	-1.2		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	18,428	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	140,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	17,902	第1次	142	123	指数表選定	○	実質単年度収支	25,964	365,296	実質公債費比率	10.9	10.5	
	平31.01.01(人)	18,442		第2次	1.5	1.4	基準財政収入額	2,092,966	2,081,157	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	17,929	第3次		2,584	2,562	基準財政需要額	3,420,231	3,361,655					
	増減率(%)	-0.1		第3次	27.8	28.3	標準税収入額等	2,675,115	2,657,406					
	うち日本人(%)	-0.2	6,583		6,354	経常経費充当一般財源等	3,877,504	3,813,948						
	面積(km <sup>2</sup> )	5.18	70.7	70.3	歳入一般財源等	5,024,622	4,780,521							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3,508													
世帯数(世帯)	7,139													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,293,323	7,317,327			
	市区町村長	1	7,400	一般職員等(※6)	一般職員	112	311,696	2,783	うち公的資金	4,119,850	4,244,671			
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	63,068	-			
	教育長	1	5,800		うち技能労務職員	7	15,932	2,276	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,900		教育公務員	8	26,940	3,368	土地開発基金現在高	690,008	686,453			
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,711,575	1,613,271			
	議会議員	8	2,400		合計	120	338,636	2,822	減債基金	45,325	45,288			
						ラスパイレズ指数		95.7		その他特定目的基金	428,364	459,933		
										積立金現在高				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 上水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 岐阜県市町村会館組合						
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(7) 南東部開発事業特別会計		(9) 岐阜県市町村退職手当組合						
		(4) 介護サービス事業会計						(10) 西濃環境整備組合						
								(11) 岐阜地域児童発達支援センター組合						
								(12) 後期高齢者医療広域連合(一般会計分)						
								(13) 後期高齢者医療広域連合(特別会計分)						
								(14) もとす広域連合(一般会計分)						
								(15) もとす広域連合(介護保険特別会計分)						
								(16) もとす広域連合(老人福祉特別会計分)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,321,282	34.6	2,321,282	56.4	普通税	2,321,282	100.0
地方譲与税	48,495	0.7	48,495	1.2	法定普通税	2,321,282	100.0
利子割交付金	2,843	0.0	2,843	0.1	市町村民税	1,105,733	47.6
配当割交付金	11,339	0.2	11,339	0.3	個人均等割	32,832	1.4
株式等譲渡所得割交付金	6,060	0.1	6,060	0.1	所得割	962,377	41.5
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,351	2.2
地方消費税交付金	300,263	4.5	300,263	7.3	法人税割	60,173	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,047,920	45.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,022,420	44.0
自動車取得税交付金	7,967	0.1	7,967	0.2	軽自動車税	46,635	2.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	120,994	5.2
自動車税環境性能割交付金	2,449	0.0	2,449	0.1	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	75,230	1.1	75,230	1.8	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	20,750	0.3	20,750	0.5	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	-	-
子ども・子育て支援臨時交付金	54,480	0.8	54,480	1.3	法定目的税	-	-
地方交付税	1,371,757	20.5	1,324,253	32.2	入湯税	-	-
普通交付税	1,324,253	19.8	1,324,253	32.2	事業所税	-	-
特別交付税	47,504	0.7	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	4,147,685	61.9	4,100,181	99.7	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,530	0.0	2,530	0.1	旧法による税	-	-
分担金・負担金	31,616	0.5	-	-	合計	2,321,282	100.0
使用料	77,873	1.2	9,811	0.2			
手数料	72,462	1.1	-	-			
国庫支出金	610,484	9.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	414,228	6.2	-	-			
財産収入	27,243	0.4	-	-			
寄附金	10,604	0.2	-	-			
繰入金	190,706	2.8	-	-			
繰越金	408,897	6.1	-	-			
諸収入	133,883	2.0	24	0.0			
地方債	571,146	8.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	248,746	3.7	-	-			
歳入合計	6,699,357	100.0	4,112,546	100.0			

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	64,761	1.0	-	64,761
総務費	975,026	15.4	29,076	903,410
民生費	2,198,250	34.7	1,095	1,227,250
衛生費	407,217	6.4	1,745	341,444
労働費	8,725	0.1	-	7,757
農林水産業費	25,189	0.4	-	22,043
商工費	52,226	0.8	-	18,298
土木費	654,581	10.3	78,070	600,824
消防費	331,779	5.2	46,239	299,065
教育費	988,136	15.6	475,537	546,303
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	629,684	9.9	-	629,684
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,335,574	100.0	631,762	4,660,839

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,655,876	41.9	1,868,932	1,845,039	42.3
人件費	962,711	15.2	848,639	843,655	19.3
うち職員給	599,872	9.5	506,337	-	-
扶助費	1,063,481	16.8	390,609	371,700	8.5
公債費	629,684	9.9	629,684	629,684	14.4
元利償還金	629,684	9.9	629,684	629,684	14.4
うち元金	595,150	9.4	595,150	595,150	13.6
うち利子	34,534	0.5	34,534	34,534	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,047,936	48.1	2,581,165	2,032,465	46.6
物件費	968,725	15.3	742,612	693,563	15.9
維持補修費	9,863	0.2	9,863	9,863	0.2
補助費等	832,779	13.1	742,213	601,747	13.8
うち一部事務組合負担金	195,559	3.1	190,291	151,992	3.5
繰入金	988,752	15.6	848,742	727,292	16.7
積立金	247,817	3.9	237,735	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	631,762	10.0	210,742	-	-
うち人件費	16,009	0.3	16,009	-	-
普通建設事業費	631,762	10.0	210,742	-	-
うち補助	349,793	5.5	49,673	-	-
うち単独	281,969	4.5	161,069	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,335,574	100.0	4,660,839	-	-



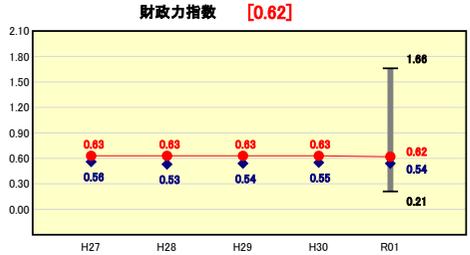
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,428人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,902人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	6,699,357千円	将来負担比率	45.9%
歳出総額	6,335,574千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実質収支	329,356千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,248,114千円		
地方債現在高	7,293,323千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

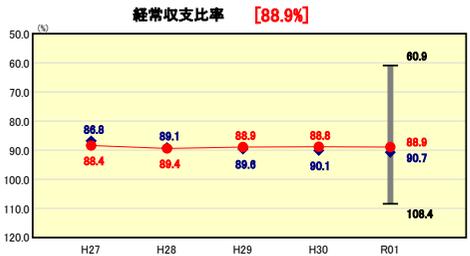
#### 財政力



**財政力指数の分析値**

類似団体と比較しても高い水準で推移している。令和元年度は社会福祉費の増により基準財政需要額が増加したのに対し、基準財政収入額はほぼ増加しなかったため、財政力指数としては低下した。今後も行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析値**

類似団体平均より1.8ポイント低い値となっている。これは人件費や物件費が類似団体と比べて低いためだと考える。今後は扶助費や公債費の増加が見込まれるため、義務的経費の削減や自主財源の確保に努め、財政運営の強化を図っていく。

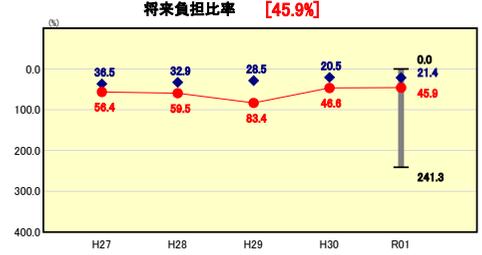
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**

類似団体と比較しても非常に低い値となっている。これは民間委託等の推進により人件費から物件費にシフトした結果、コスト削減ができていていると考えられる。また、人口に対して行政面積が少ないため、インフラや公共施設の維持管理経費等の物件費が少ないことや、人件費が抑えられていることも要因だと考えられる。今後も義務的経費の削減を図り、現在の水準を維持できるよう努めていく。

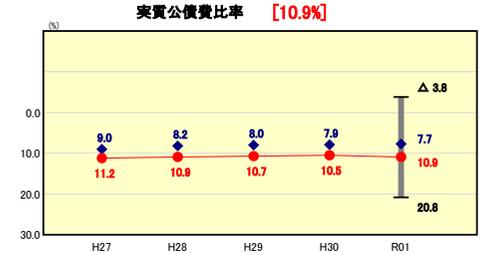
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析値**

前年度より0.7ポイント減少したものの、類似団体と比較すると依然高い値となっている。これは一般単独事業である庁舎建設事業等の借入れにより地方債の未償還額が高いためである。今後学校施設の統廃合事業を行う際に起債をする予定があり、将来負担は増加する見込みである。

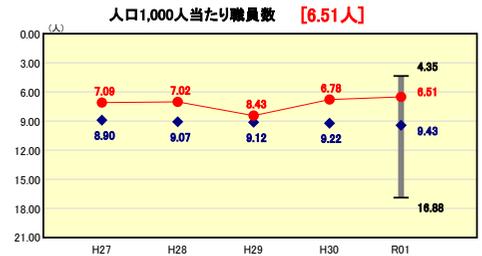
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析値**

臨時財政対策債や道路整備事業の元金償還が始まり、元金償還額が増加する一方で、普通交付税額や標準税収入額も増加したため、実質公債費比率としては横ばいになった。今後は庁舎建設事業等の大規模事業の償還が始まるため、実質公債費比率は増加する見込みである。

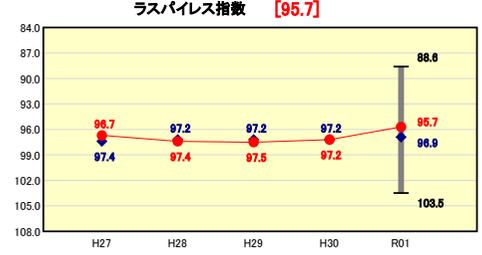
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析値**

業務の民間委託や、定員適正化計画の推進により、類似団体と比較して低い値で推移している。今後は行政サービスの低下をきたすことがないよう配慮しつつ、適正な人員配置に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析値**

例年並みの値となっている。今後は勤務評価制度等を活用し、能力や業務実績を重視した適材適所の人員配置を行うことにより、給与の適正化に努めていく。

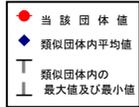
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岐阜県北方町

## 経常収支比率の分析

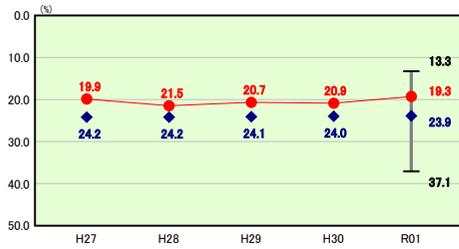
人口	18,428	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,902	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.18	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	6,699,357	千円	将来負担比率	45.9	%
歳出総額	6,335,574	千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	329,356	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	4,248,114	千円			
地方債現在高	7,293,323	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

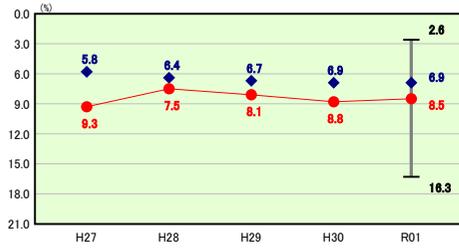
類似団体内順位 5/63 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.9



**人件費の分析欄**  
 類似団体よりも低い水準となっている。これは子ども館運営や塵芥処理業務など民間委託等の推進によりコスト削減ができていていると考えられる。今後も行政サービスの低下を招くことがないように配慮しながら、会計年度任用職員を含めた適正な人員配置を含め、人件費の抑制を図っていく。

### 扶助費

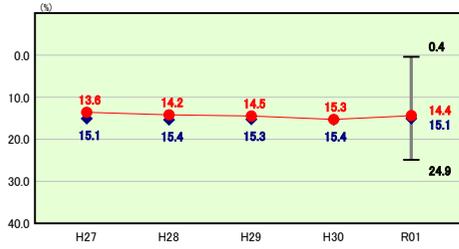
類似団体内順位 43/63 全国平均 13.1 岐阜県平均 10.3



**扶助費の分析欄**  
 前年度よりも0.3ポイント減少したものの、依然として類似団体よりも高い値となっている。扶助費は全国的にも増加傾向になり、当町としても増加していくことが見込まれるため、社会情勢の変化や給付と負担のバランスなどを考慮して必要な改善を行う。

### 公債費

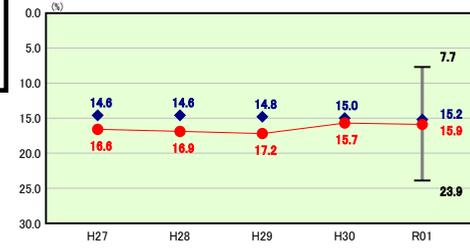
類似団体内順位 30/63 全国平均 16.5 岐阜県平均 14.9



**公債費の分析欄**  
 前年度と比較して0.9ポイント下がっている。利子償還金については、高金利の借入分の償還が終了し、新規借入分は低金利に置き換わっていくためと考えられる。今後は庁舎建設事業等の大規模事業の償還が始まるため、増加していくことが見込まれる。

### 物件費

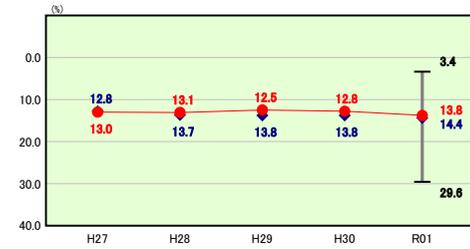
類似団体内順位 36/63 全国平均 15.0 岐阜県平均 16.7



**物件費の分析欄**  
 例年類似団体と比較しても高い値となっている。これは子ども館運営や塵芥処理業務などの委託を推進し、人件費から委託料(物件費)へ移行したためだと考えられる。人件費と物件費を合わせた値で見ると類似団体よりも低い傾向にあるため、コスト削減ができていていると考えられる。今後も行政改革等により事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努めていく。

### 補助費等

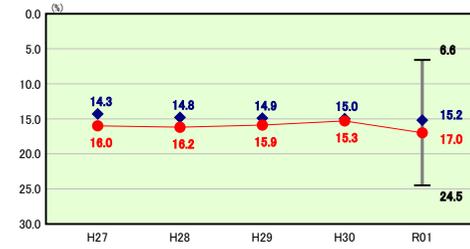
類似団体内順位 23/63 全国平均 10.3 岐阜県平均 9.5



**補助費等の分析欄**  
 類似団体と同じような水準で推移している。各種団体への補助金については定期的な見直しなどにより、補助基準の適正化を図り、抑制に努めるが、ごみの焼却業務や消防業務に対する負担金等が補助費の半数を占めているため、今後も同水準を維持していくものと思われる。

### その他

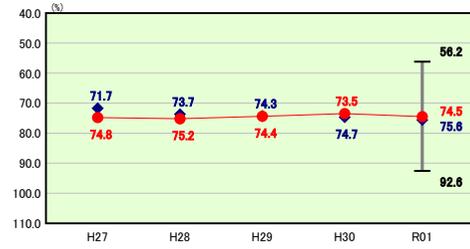
類似団体内順位 43/63 全国平均 13.1 岐阜県平均 15.4



**その他の分析欄**  
 前年より1.7ポイント上がっており、依然として類似団体よりも高い値となっている。これは下水道事業特別会計の繰入金が多いためである。今後下水道事業では処理場や管理施設の長寿命化・耐震化事業を行う必要があり、事業を計画的に行うことで各年度における支出額の平準化を図る必要がある。

### 公債費以外

類似団体内順位 22/63 全国平均 77.1 岐阜県平均 74.8



**公債費以外の分析欄**  
 前年度と比較して1.0ポイント上がっている。今後も引き続き事務事業の見直しを進めるとともに、町税の収納率向上などによる一般財源の確保を行い健全な財政運営に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岐阜県北方町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	962,711	52,242	81,607	▲ 36.0
賃金 (物件費)	143,289	7,776	8,429	▲ 7.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	51,928	2,818	12,564	▲ 77.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	336	18	603	▲ 97.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,161	2,017	4,049	▲ 50.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,009	869	2,220	▲ 60.9
▲退職金	▲ 62,723	▲ 3,404	▲ 7,287	▲ 53.3
合計	1,148,711	62,335	102,189	▲ 39.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.51	9.43	▲ 2.92
ラスパイレス指数	95.7	96.9	▲ 1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

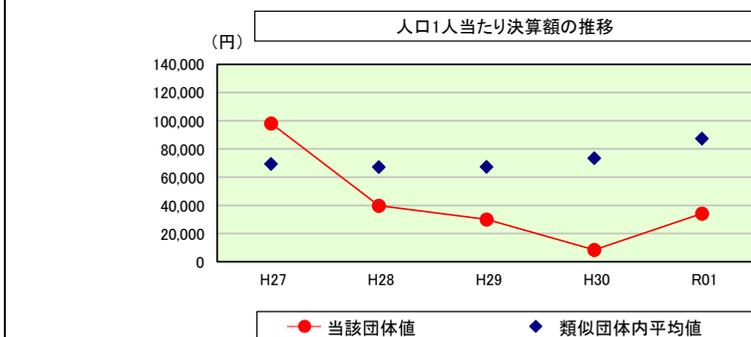


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	629,684	34,170	48,351	▲ 29.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	393,802	21,370	15,327	39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,372	1,377	3,222	▲ 57.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,375	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 642,350	▲ 34,857	▲ 44,517	▲ 21.7
合計	406,508	22,059	19,506	13.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,801,576	98,211	4.8	69,469	▲ 18.5	23.3
うち単独分	1,391,008	75,829	45.4	38,215	▲ 1.6	47.0
H28	732,509	39,834	▲ 59.4	67,293	▲ 3.1	▲ 56.3
うち単独分	328,192	17,847	▲ 76.5	35,076	▲ 8.2	▲ 68.3
H29	556,720	30,077	▲ 24.5	67,343	0.1	▲ 24.6
うち単独分	115,269	6,227	▲ 65.1	32,865	▲ 6.3	▲ 58.8
H30	154,975	8,403	▲ 72.1	73,475	9.1	▲ 81.2
うち単独分	111,678	6,056	▲ 2.7	43,072	31.1	▲ 33.8
R01	631,762	34,283	308.0	87,464	19.0	289.0
うち単独分	281,969	15,301	152.7	47,479	10.2	142.5
過去5年間平均	775,508	42,162	31.4	73,009	1.3	30.1
うち単独分	445,623	24,252	10.8	39,341	5.0	5.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

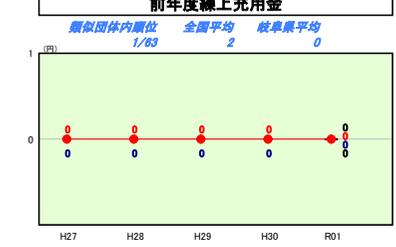
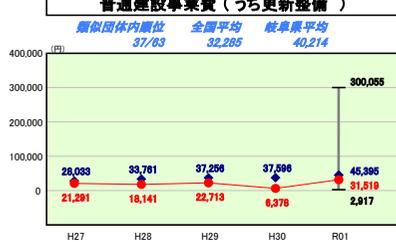
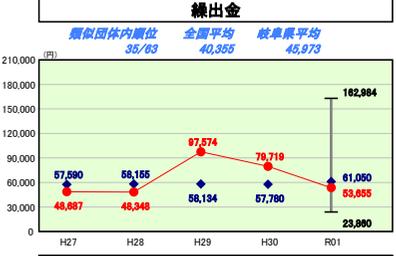
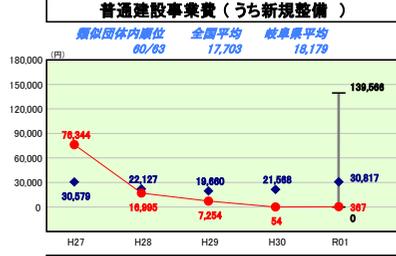
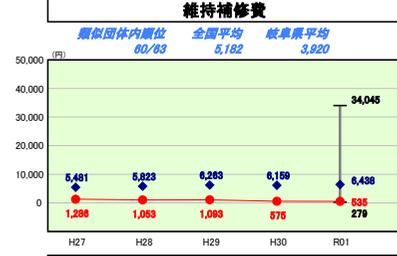
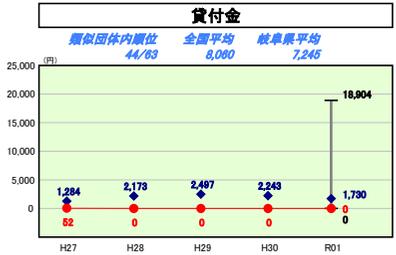
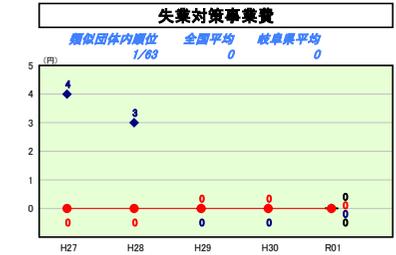
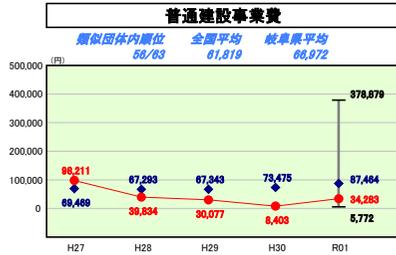
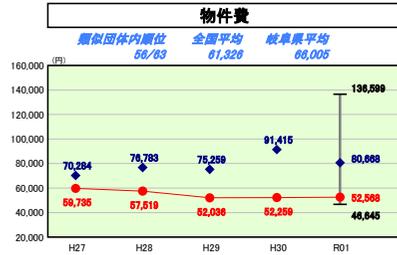
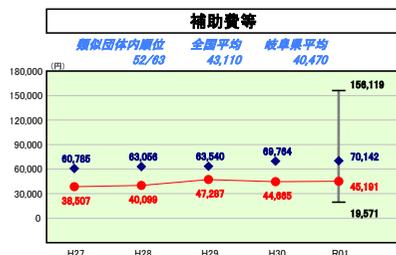
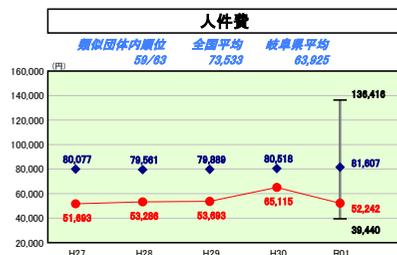
令和元年度

岐阜県北方町

人口	18,428人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,902人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
入居総額	6,099,357千円	将来負担比率	45.9%
出居総額	6,335,574千円		
実質収支	236,217千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
標準財政規模	4,248,114千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
地方債現在高	7,283,323千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と看做す。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり344千円となっている。  
 構成費目である人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等は、依然として類似団体より低く抑えることができている。これは、人口に対して行政面積が少ないため、インフラや公共施設の維持管理にかかる費用が少ないためと考えられる。  
 普通建設費は、大きな事業が完了し、新規の大きな事業もないため類似団体より下回った。  
 公債費は、庁舎建設事業等の大規模事業の償還が始まるため、今後増加していくことが見込まれる。  
 繰出金は、企業誘致事業への繰出が必要なくなったため減少している。  
 今後も安定した財政運営となるよう、個々の事業について必要な改善を行う。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

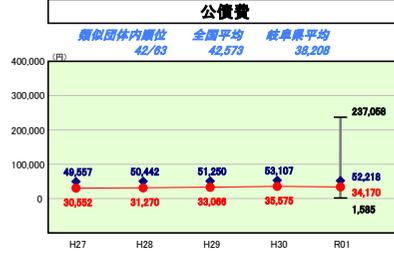
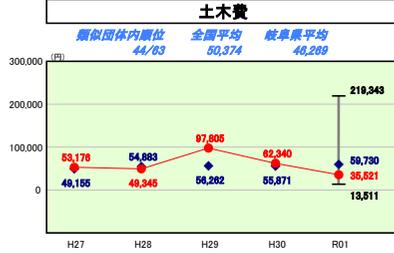
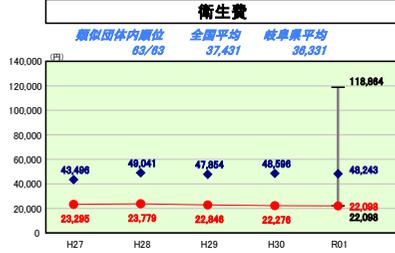
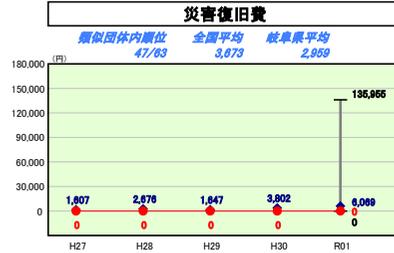
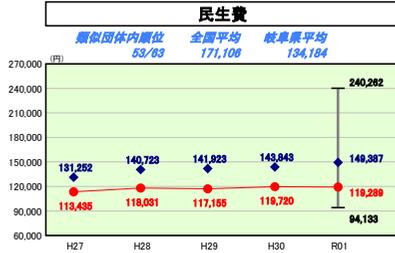
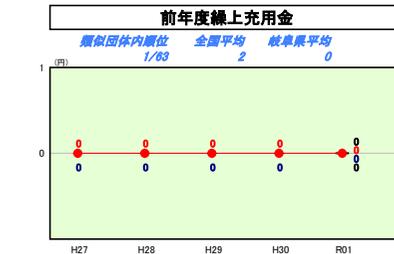
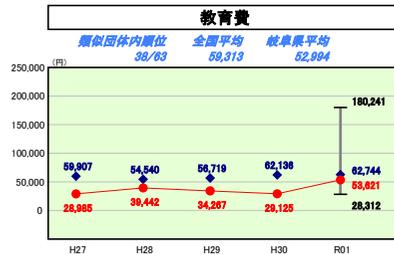
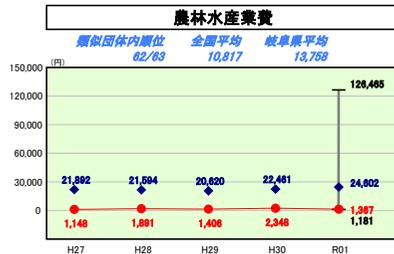
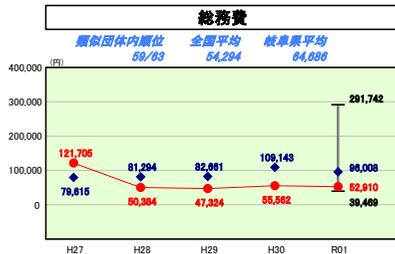
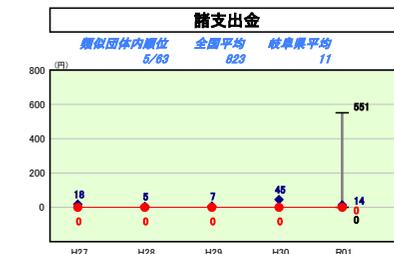
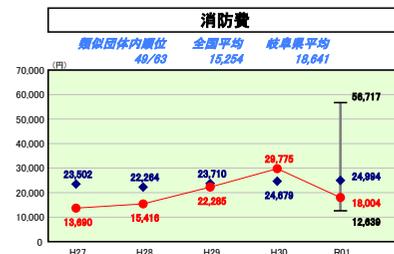
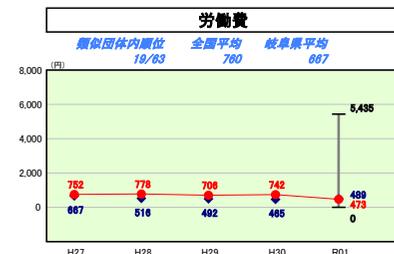
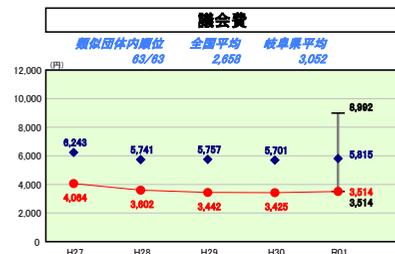
令和元年度

岐阜県北方町

人口	18,428人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	17,902人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	5.18km <sup>2</sup>	実収公債費比率	10.9%
入総額	6,699,357千円	将来負担比率	45.9%
出総額	6,335,574千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2 H30 IV-2
実収支	329,356千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,248,114千円		
地方債現在高	7,283,323千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

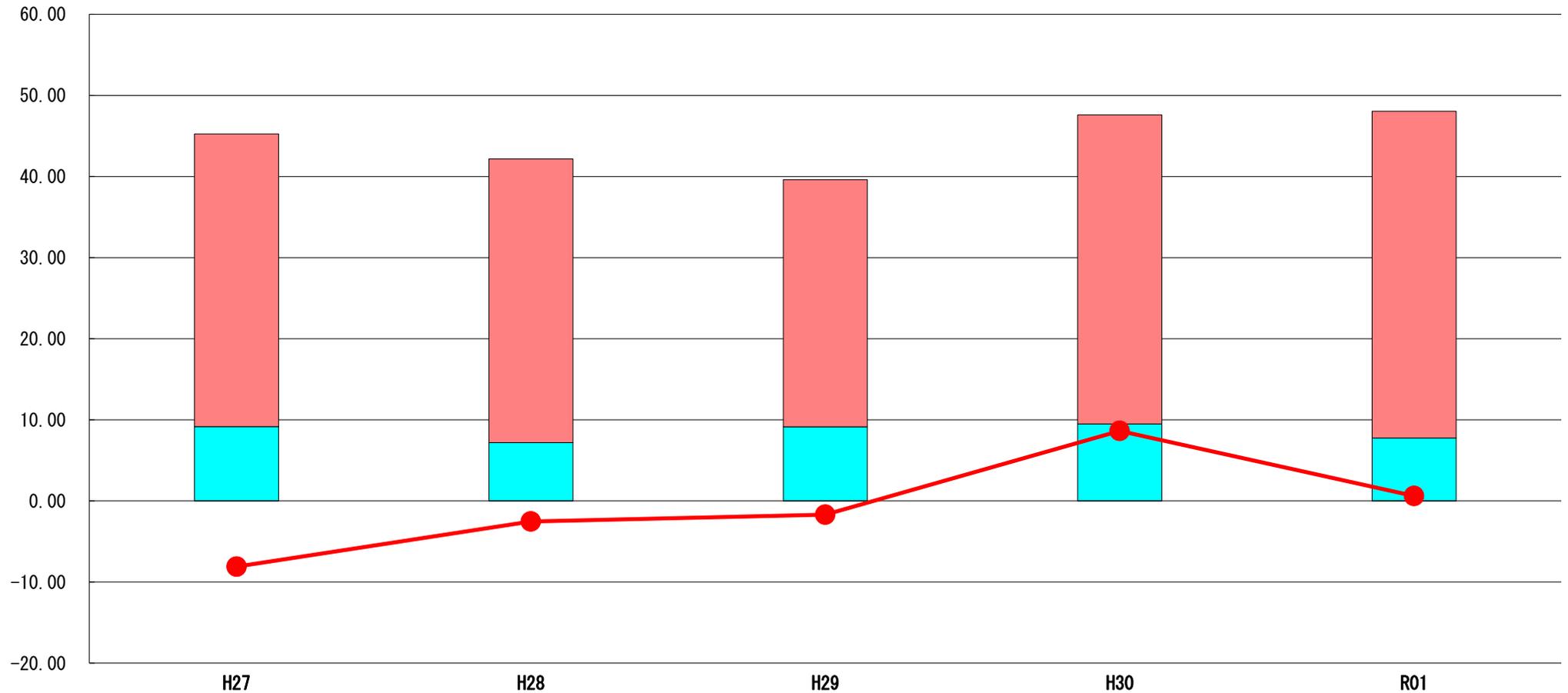
多くの項目において類似団体よりも低く抑えることができています。  
これは人口に対して行政面積が狭いため、インフラや公共施設の維持管理にかかる経費が類似団体より少ないためだと考えられる。  
消防費は、前年に北方町職員として受け入れていた消防職員が令和元年度より岐阜市の所属となったため、例年並みに減少した。  
教育費は、給食調理場及び放課後児童クラブ施設の新築工事のため、大幅に増加した。  
公債費は、庁舎建設事業の償還が令和2年度から始まるため増加する見込みである。  
今後新規事業の実施にあたっては、内容、費用、効果等をよく精査したうえで重点的、効果的な財源配分に努めている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		36.08	34.98	30.46	38.10	40.29
 実質収支額		9.16	7.18	9.14	9.49	7.75
 実質単年度収支		▲ 8.10	▲ 2.54	▲ 1.69	8.63	0.61

### 分析欄

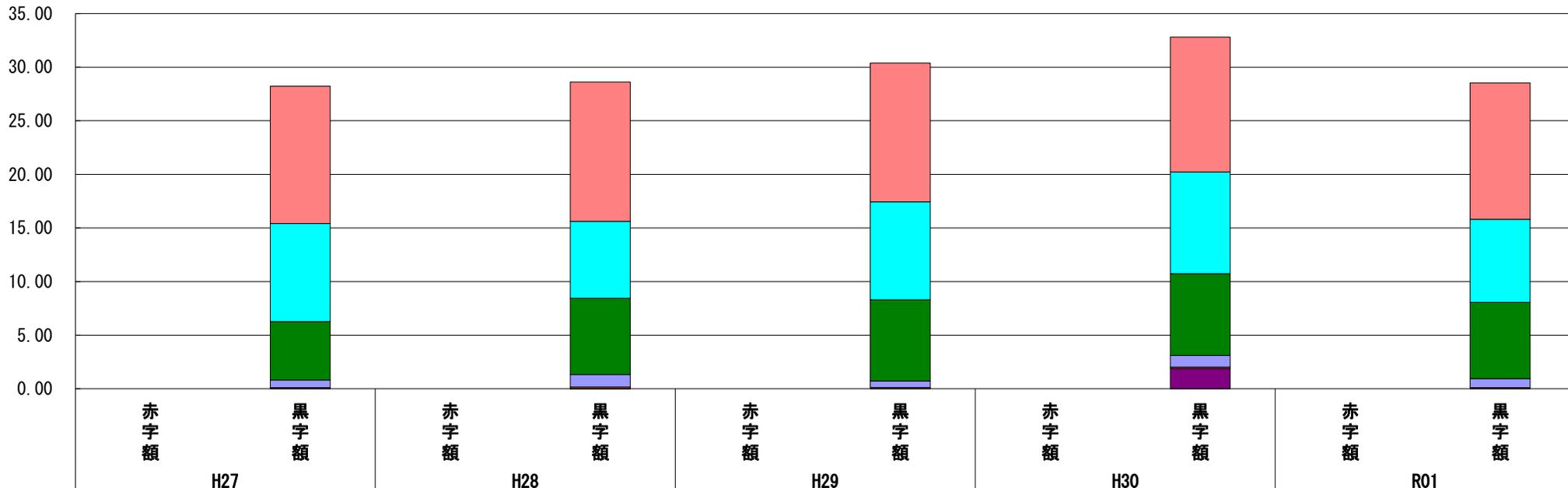
実質収支は、前年から72,340千円の減少となった。  
 実質単年度収支は、前年から8.02ポイント減少した。  
 前年は企業誘致事業の特別会計で土地の売却ができ、繰り入れがあったため、今年は大幅な減少になった。  
 今後も事業の見直しを行うことにより経費削減等に努め、健全な財政運営を行っていくよう努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

岐阜県北方町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
上水道事業会計		12.81	13.00	12.95	12.58	12.73
一般会計		9.15	7.18	9.13	9.48	7.75
国民健康保険特別会計		5.45	7.12	7.57	7.64	7.12
下水道事業特別会計		0.70	1.16	0.61	1.08	0.83
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.15	0.12	0.12	0.11
介護サービス事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
南東部開発事業特別会計		-	0.01	0.00	1.90	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。  
引き続き健全な財政となるよう努めていく。

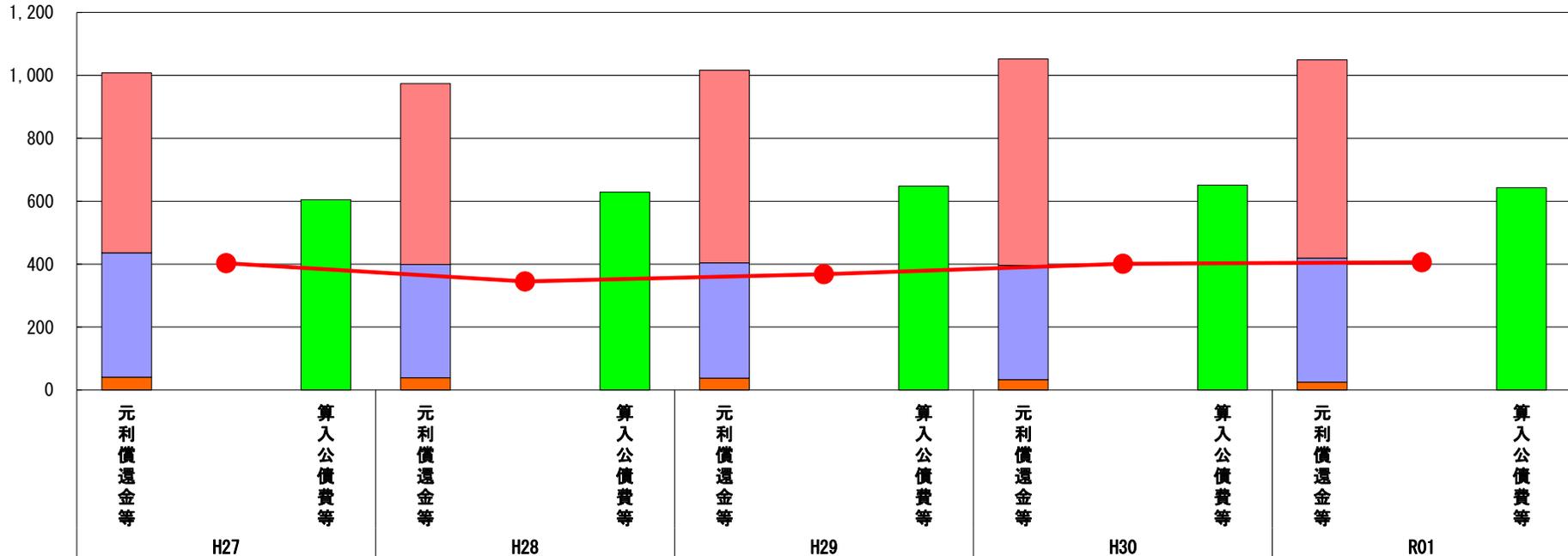
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		572	575	612	656	630
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		395	360	366	363	394
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	39	38	33	25
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		605	629	648	651	643
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		403	345	368	401	406

**分析欄**

元利償還金については、一般廃棄物中間処理施設整備事業及び中学校校舎屋内運動場建設事業に係る返済が終了したため、前年から26百万円減少した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金が31百万円増加したため、実質公債費負担比率の分子は5百万円増加した。今後は庁舎建設事業の大規模事業の償還が始まるため、元利償還金は増加する見込みである。

公営企業の元利償還金に対する繰入金については、下水道事業において当初整備した際の償還金が終わりつつあるものの、今後処理場及び管路の耐震化・長寿命化事業の実施が予定されているため、同水準で移行するものと見込まれる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

**分析欄**  
該当なし

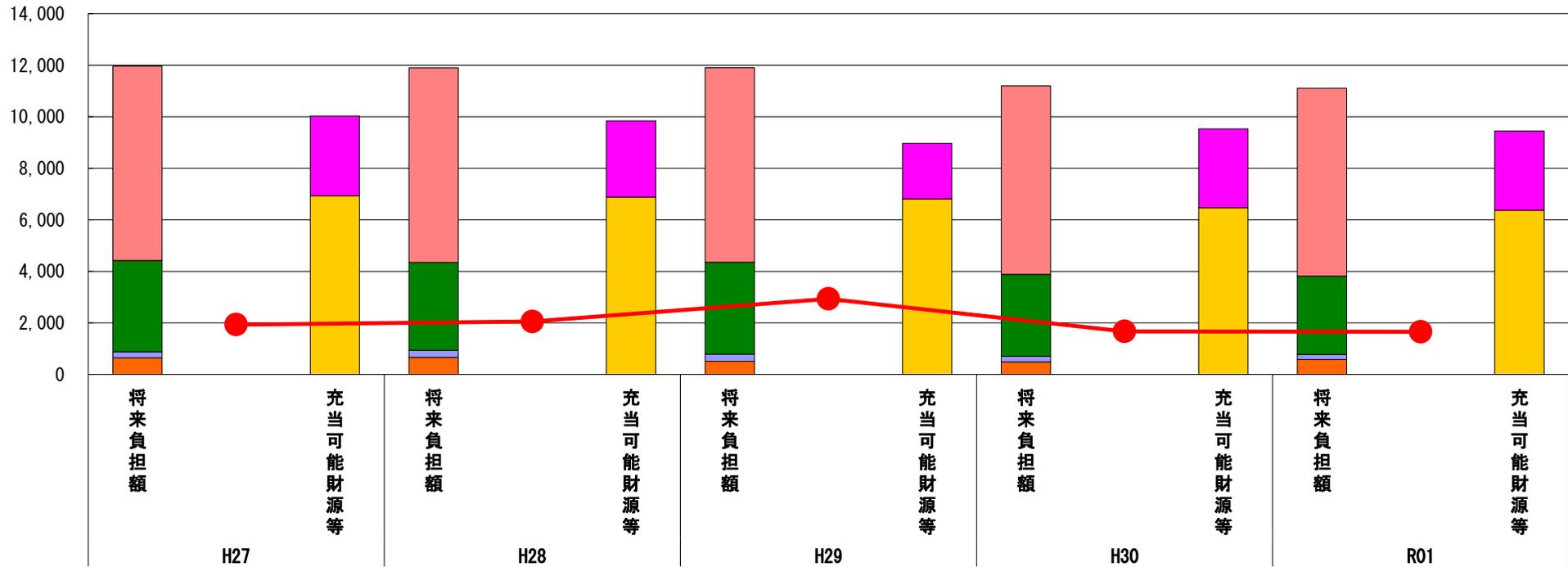
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県北方町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,540	7,545	7,544	7,317	7,293
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,542	3,413	3,567	3,170	3,039
	組合等負担等見込額		235	271	280	220	198
	退職手当負担見込額		645	666	510	490	577
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,093	2,956	2,155	3,058
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			6,935	6,883	6,812	6,470	6,372
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,934	2,055	2,934	1,670	1,657

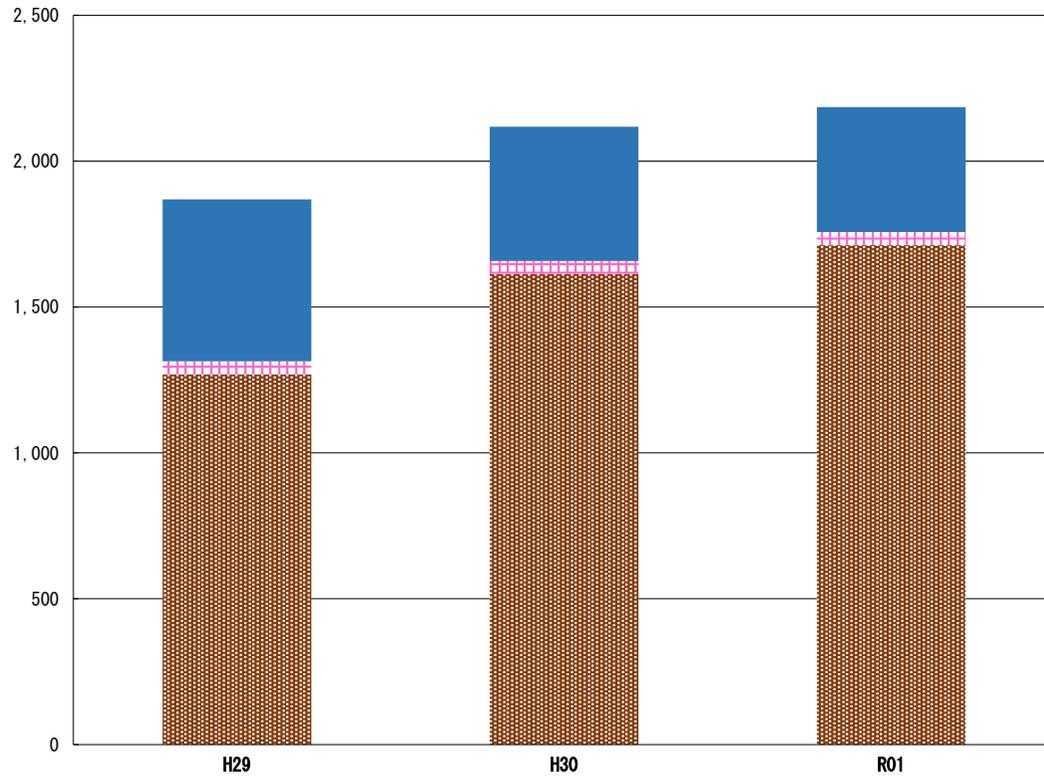
## 分析欄

地方債の現在高は、H26、H27に庁舎建設に係る起債を行って以降同水準で移行している。今後も公共施設の長寿命化や、集約化事業のための起債が必要となってくるため、増加が見込まれる。将来負担比率の分子については、今後増加が見込まれるため、基金に積み立てる額に目標を作るなどして対策をとることが必要となってくる。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
 財政調整基金		1,269	1,613	1,712
 減債基金		45	45	45
 其他特定目的基金		555	460	428
福祉振興基金		361	362	362
学校基金		47	47	47
ふるさと基金		11	15	13
退職手当基金		5	5	5
公共下水道基金		131	31	0
基金残高合計		1,869	2,118	2,185

令和元年度

岐阜県北方町

## 基金全体

(増減理由)

決算剰余金により99百万を財政調整基金に積み立てた。  
一方で、下水道事業のために31百万円を取り崩す等により、基金全体としては67百万円増加した。

(今後の方針)

経常経費の削減や自主財源の確保により、基金の取り崩しを最小限に抑えるよう努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金を積み立てたことにより99百万円増加した。

(今後の方針)

決算剰余金については、すべて財政調整基金に積み立ててを行う予定である。  
経常経費の削減や自主財源の確保により、基金の取り崩しを最小限に抑えるよう努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

預金利子により37千円増加した。

(今後の方針)

今後も預金利子を積み立てていく予定である。

## 其他特定目的基金

(基金の用途)

北方町福祉振興基金：福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等に要する経費に充てる  
北方町公共下水道基金：公共下水道事業の円滑な執行を図る  
学校基金：学校施設整備のため  
北方町ふるさと基金：寄附者の指定した用途（6項目）に要する経費に充てる  
北方町職員退職手当基金：岐阜県市町村職員退職手当組合退職手当条例第十八条に規定する特別負担金に充てる

(増減理由)

北方町公共下水道基金：下水処理場施設の長寿命化事業などの下水道事業に対する繰出金としての取り崩しにより31百万円減少した。

(今後の方針)

ふるさと基金以外の其他特定目的基金については、今後も預金利子を積み立てていく予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

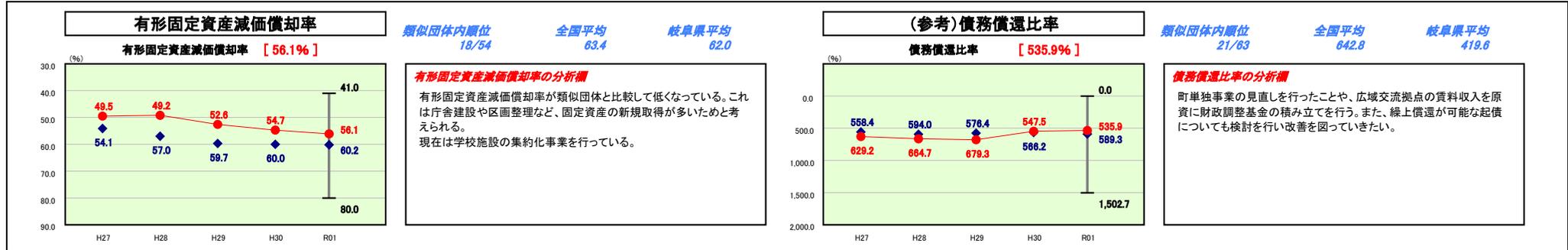
令和元年度

岐阜県北方町

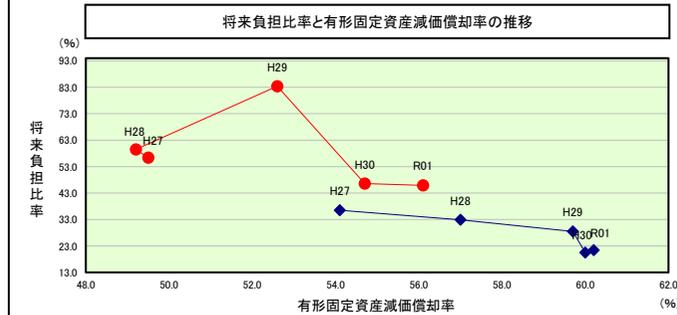
人口	18,428人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,902人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	6,699,357千円	将来負担比率	45.9%
歳出総額	6,335,574千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	329,356千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,248,114千円		
地方債現在高	7,293,323千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

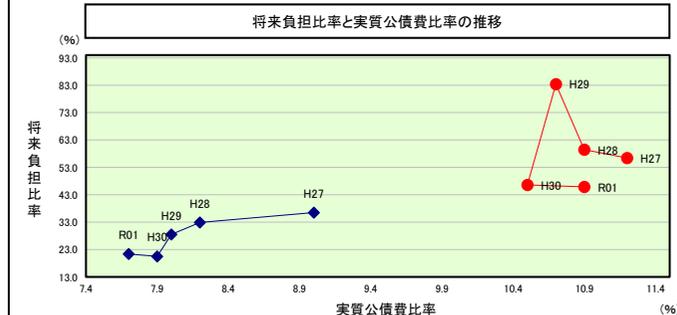


**分析欄**  
平成29年度に企業誘致のための土地購入により基金を取り崩しているため、一時的に将来負担比率が上昇している。基金を貯めてきたことにより下降傾向にあるが、学校施設の集約化事業による起債が予定されているため、また上昇することが予想される。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	56.4	59.5	83.4	46.6	45.9
	有形固定資産減価償却率	49.5	49.2	52.6	54.7	56.1
類似団体内平均値	将来負担比率	36.5	32.9	28.5	20.5	21.4
	有形固定資産減価償却率	54.1	57.0	59.7	60.0	60.2

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率は下がってきたものの、実質公債費比率はあまり変化がない。今後も学校施設集約化事業に伴う起債を行うため、両率とも上昇が予想される。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	56.4	59.5	83.4	46.6	45.9
	実質公債費比率	11.2	10.9	10.7	10.5	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	36.5	32.9	28.5	20.5	21.4
	実質公債費比率	9.0	8.2	8.0	7.9	7.7

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

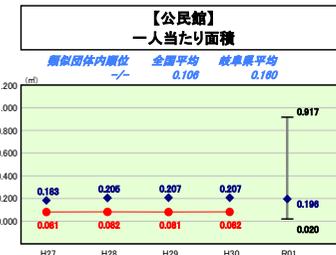
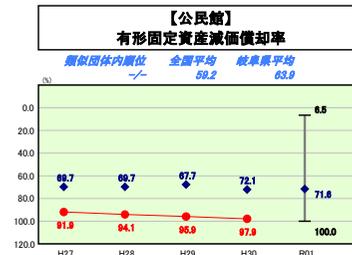
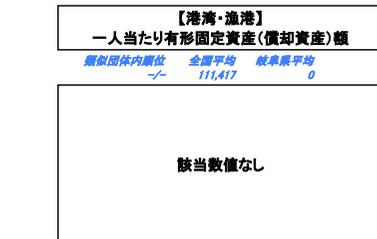
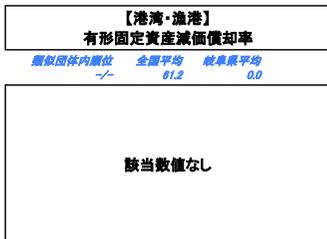
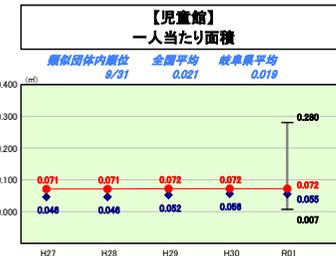
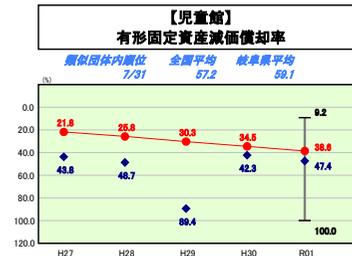
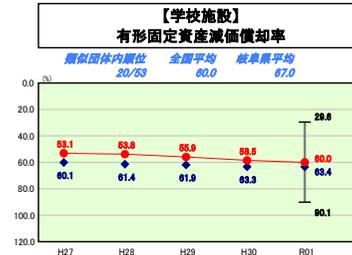
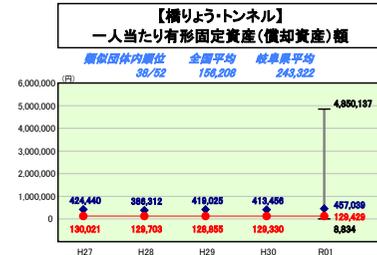
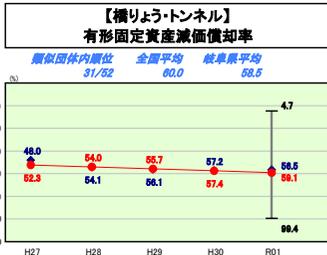
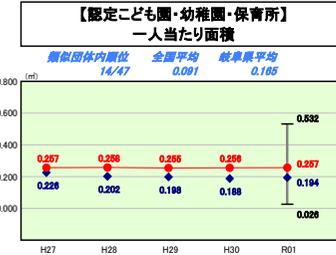
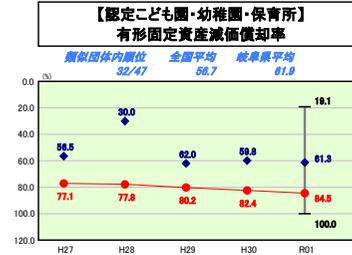
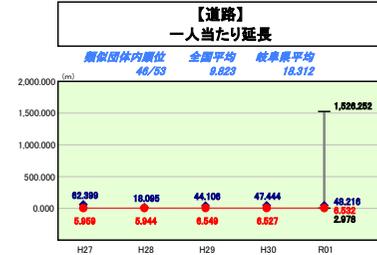
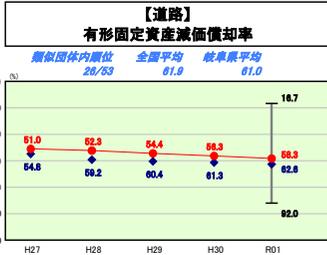
令和元年度

岐阜県北方町

人口	19,428人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,902人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	6,609,357千円	将来負担比率	45.0%
歳出総額	6,335,574千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	329,366千円	(年度毎)	H30 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,248,114千円		
地方債残高	7,293,323千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 追加情報の分析値

- ・学校施設集約化事業を行っているため、今後は有形固定資産減価償却率、一人当たり面積ともに減少する。
- ・幼稚園、保育園については一部増築を行っているのみなので、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い。今後は民営化を検討。町営については翌年度に保育園及び幼稚園を1園ずつ集約し、認定子ども園を新築する。
- ・公民館については平成30年度を最後に、機能を生涯学習センターに移し閉館した。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

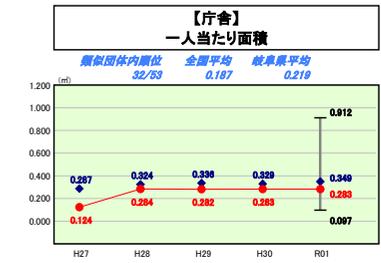
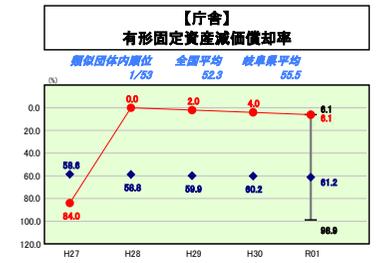
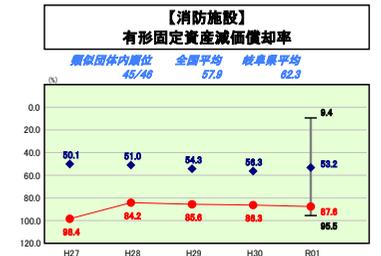
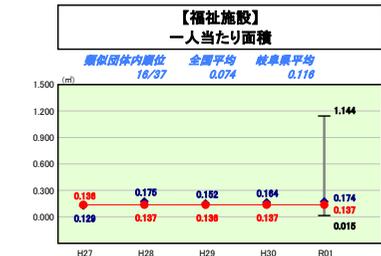
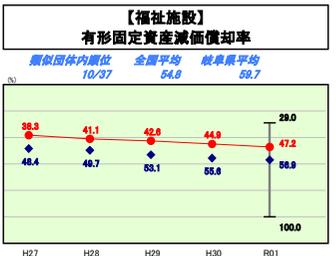
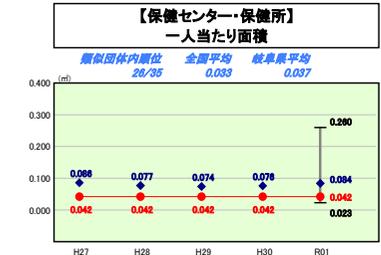
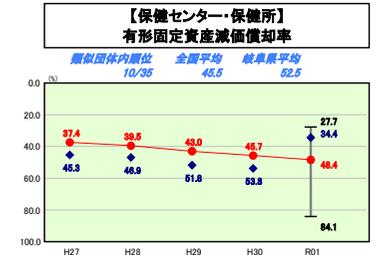
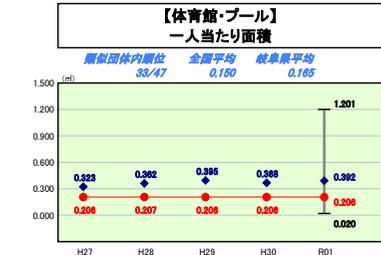
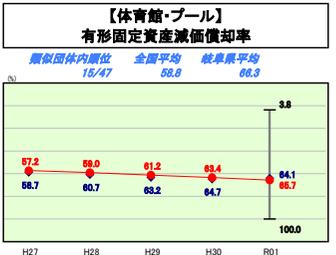
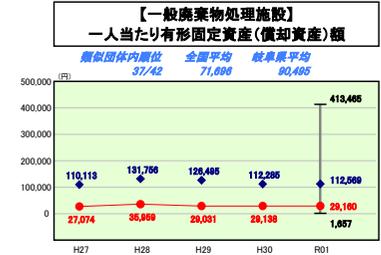
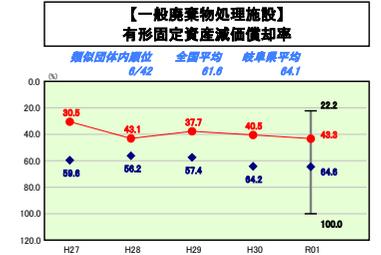
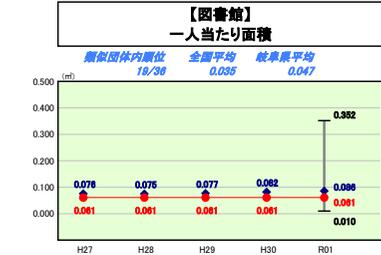
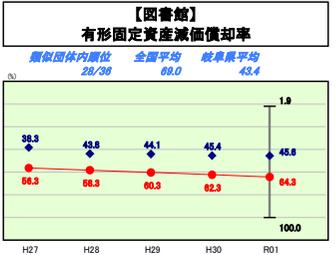
令和元年度

岐阜県北町

人口	19,429人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,902人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5.18km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	6,609,357千円	将来負担比率	45.0%
歳出総額	6,335,574千円	市町村類型	H27 IV-2 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	329,366千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	4,248,114千円		
地方債現在高	7,293,323千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**追加情報の分析値**

- 庁舎については平成28年度に建て替えられたため、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
- 消防施設については広域化に伴い再配置を行う必要があるため、令和9年度までに建て替えを行う。財源については起債を予定している。この建て替えにより、有形固定資産減価償却率の減少が予想される。